

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-7)

施策名	目標3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む。)					
施策の概要	固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、大気汚染に係る環境基準等の達成状況の改善を図り、大気環境を保全する。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染の影響を含む大気環境の状況をよりの確に把握するため、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。					
達成すべき目標	大気汚染に係る環境基準達成率の向上、降水酸性度の減少等を図り、大気環境の保全を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,301	2,289	2,287	1,928
		補正予算(b)	162	0	0	
		繰越し等(c)	▲ 162	162	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	2,301	2,451	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	2,196	2,293	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) ○自動車NOx・PM総量削減基本方針(平成23年3月25日閣議決定)					

測定指標	全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	△
		-	別紙のとおり					集計中	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	△
		-	別紙のとおり					集計中	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
		-	別紙のとおり					集計中	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	我が国の降水中pHの加重平均値	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	×
		-	4.86	4.89	4.86	4.96	集計中	5.6	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	アスベスト大気濃度調査において、10本/L未満で石綿が検出された地点数の割合(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
		-	100	100	100	100	100	100	
		年度ごとの目標値	/	100	100	100	100	/	
全国の継続測定地点における水銀の指針値達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○	
	-	100	100	100	100	集計中	100		
	年度ごとの目標値	/	100	100	100	100	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○全国の大气環境基準の達成状況については、光化学オキシダントの環境基準達成率が依然として極めて低いが、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率は近年改善傾向がみられる。その他の大气汚染物質については、概ね高い達成率で横ばいになっている。 ○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の令和2年度の環境基準達成率は、一般局、自排局ともに100%(令和元年度達成率:一般局100%、自排局:100%)であり、近年達成又はほぼ達成となっている。また、浮遊粒子状物質の令和元2年度の環境基準達成率は、一般局、自排局ともに100%であり、近年達成又はほぼ達成となっている。 ○我が国の降水のpHは今年度改善がみられるものの、引き続き酸性化した状態にある。 ○建築物解体現場等42地点において石綿による大气汚染の状況を調査したが、石綿濃度が10本/Lを超えた地点はなかった。 ○全国の継続測定200地点において水銀の指針値を超過する地点はなかった。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	○国内の光化学オキシダント対策について、令和4年1月の中央環境審議会大気・騒音振動部会において審議を受け、光化学オキシダント対策ワーキングプランを策定した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○各年度 大気汚染状況報告書(環境省) ○越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(環境省 平成14年3月策定・31年3月改訂)
---------------------------	---

担当部局名	水・大気環境局 総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名	福島健彦(総務課長・自動車環境対策課長) 太田志津子(大気環境課長) 鈴木延昌(環境管理技術室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	--	--------	---	----------	--------

①全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化いおう(SO₂) エ. 二酸化窒素(NO₂) キ. トリクロロエチレン コ. 微小粒子状物質(PM2.5)
 イ. 一酸化炭素(CO) オ. 光化学オキシダント(Ox) ク. テトラクロロエチレン
 ウ. 浮遊粒子状物質(SPM) カ. ベンゼン ケ. ジクロロメタン

②全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) ウ. 光化学オキシダント(Ox) オ. 一酸化炭素(CO)
 イ. 浮遊粒子状物質(SPM) エ. 二酸化いおう(SO₂) カ. 微小粒子状物質(PM2.5)

③大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) イ. 浮遊粒子状物質(SPM)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	目標年	目標値	
①ア	99.7	99.6	99.9	100	99.8	99.9	99.8	99.7	-	100	
	イ	100	100	100	100	100	100	100	-	100	
	ウ	97.3	99.7	99.6	100	99.8	99.8	100	99.9	-	100
	エ	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	オ	0.3	0	0	0.1	0	0.1	0.2	0.2	-	100
	カ	99.8	100	100	99.8	100	100	100	100	-	100
	キ	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	ク	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	ケ	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	コ	16.1	37.8	74.5	88.7	89.9	93.5	98.7	98.3	-	100
②ア	99	99.5	99.8	99.7	99.7	99.7	100	100	-	100	
	イ	94.7	100	99.7	100	100	100	100	-	100	
	ウ	0	3.6	0	0	0	0	0	0	-	100
	エ	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	オ	100	100	100	100	100	100	100	100	-	100
	カ	13.3	25.8	58.4	88.3	86.2	93.1	98.3	98.3	-	100
③ア	98.6	99.1	99.5	99.5	99.5	99.5	100	100	-	100	
	イ	92.3	100	99.5	100	100	100	100	-	100	

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-8)

施策名	目標3-2 大気生活環境の保全					
施策の概要	騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全					
達成すべき目標	騒音・振動・悪臭の発生防止や、ヒートアイランド問題の改善により、良好な大気生活環境を保全する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	182	186	170	89
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	182	186	(※記入は任意)	
	執行額(百万円)	178	176	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) ○気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定)					

測定指標	騒音に係る環境基準達成状況(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	- 年度	
		-	89.7	89.4	89.0	89.5	集計中	100	△
		年度ごとの目標値	-	-	-	-			
	自動車騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	- 年度	
		-	93.9	94.3	94.2	94.4	集計中	100	△
		年度ごとの目標値	-	-	-	-			
	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	- 年度	
		-	80.5	81.4	81.5	89.3	集計中	100	△
		年度ごとの目標値	-	-	-	-			
	新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	- 年度	
		-	56.2	56.7	58.7	60.8	集計中	100	×
		年度ごとの目標値	-	-	-	-			
	振動に係る全国の苦情件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	3,229	3,399	3,179	4,061	集計中	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-			
悪臭に係る全国の苦情件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度		
	-	12,025	12,573	12,020	15,438	集計中	-	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-				
熱中症予防サイトの閲覧数(アクセス件数:万件)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度		
	-	1,200	3,000	2,900	4,800	4,400	-	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-				
暑熱環境測定結果提供機関数(施設)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度		
	-	24	24	27	27	27	-	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-				
暑さ指数(WBGT)の認知度(Webアンケートベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度		
	-	-	-	43.9%	46.5%	44.9%	-	-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 進展が大きくない (判断根拠) ○騒音に係る環境基準の達成状況は、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年は緩やかな改善傾向にあり、令和2年度の環境基準の達成状況は89.5%となっている。 ○自動車騒音について、道路に面する地域における令和2年度の環境基準の達成状況は94.4%となっている。 ○航空機騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年は改善傾向にあり、令和2年度の環境基準の達成状況は89.3%となっている。 ○新幹線鉄道騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年は緩やかな改善傾向にあり、令和2年度の環境基準の達成状況は60.8%となっている。 ○振動に関する苦情件数は、近年横ばい傾向にあり、令和2年度は前年より増加した。 ○悪臭に関する苦情件数は、14年連続で減少傾向であったが、平成30年度以降増加傾向にシフトしている。 ※平成16年度から平成30年度の苦情件数については、苦情発生年度に苦情処理が完結しなかったものについて、翌年度の苦情件数にも含めて集計を行っていたが、令和元年度の集計においては当該年度発生分のみを集計している。実績値で減少しているように見て取れるが、実際は増加している。 ○ヒートアイランド対策については、熱中症予防情報サイトのアクセス数は前年度より若干減少した値となった。 ○検討の結果、令和3年度より暑さ指数(WBGT)の認知度を測定指標とすることが妥当であるとの結論に達した。暑さ指数(WBGT)の認知度は横ばい傾向にあり、令和3年度は44.9%となっている。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	○「騒音・低周波音問題への対応及び実態調査検討会」、「鉄道騒音の評価に係る検討会」、「悪臭公害防止強化対策に関する検討会」、「新幹線鉄道騒音の測定・評価及び対策に関する検討委員会」等を開催し、学識経験を有する者のご意見を伺いながら検討を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○各年度 騒音規制法施行状況調査(環境省) ○各年度 振動規制法施行状況調査(環境省) ○各年度 悪臭防止法施行状況調査(環境省) ○各年度 自動車交通騒音実態調査報告(環境省)
---------------------------	--

担当部局名	水・大気環境局 大気生活環境室 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名	鈴木克彦(大気生活環境室長) 鈴木延昌(環境管理技術室長) 福島健彦(自動車環境対策課長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	---	--------	---	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-9)

施策名	目標3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む。)					
施策の概要	水質汚濁に係る環境基準等の目標を設定して、その達成状況の改善を図るとともに、適切な地下水管理を推進し、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。また、海洋環境の保全に向けて国際的な連携の下、国内における廃棄物の海洋投棄の規制等による海洋汚染の防止を図る。さらに、海洋ごみ対策について、海岸漂着物処理推進法に基づく回収・処理、国内での廃棄物の適正処理等の推進による陸域等からの海洋ごみの発生抑制、海洋ごみの実態把握のための調査研究、国際的連携等に取り組む。					
達成すべき目標	水質汚濁に係る環境基準達成率の向上等により、健全な水循環の確保を目指す。また、廃棄物の海洋投棄の規制等により、海洋環境の保全を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	5,558	6,209	2,572	2,756
	補正予算(b)	0	3,525	7,888		
	繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)		
	合計(a+b+c)	5,558	0	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	4,576	5,669	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 水循環基本計画(令和2年6月16日閣議決定) 瀬戸内海環境保全基本計画(令和4年2月25日閣議決定) 海岸漂着物処理推進法に基づく基本的な方針(令和元年5月31日閣議決定)					

測定指標	1 公共用水域における水質環境基準の達成率(健康項目)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	
		-	99.2	99.1	99.2	99.1	-	100%	△
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2 公共用水域における水質環境基準の達成率(生活環境項目BOD/COD)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	
		(河川)	94	94.6	94.1	93.5	-	100%	×
		(湖沼)	53.2	54.3	50.0	49.7	-	100%	
		(海域)	78.6	79.2	80.5	80.7	-	100%	
	全体	89	89.6	89.2	88.8	-	100%		
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	3 地下水における水質環境基準の達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	
		-	94.5	94.4	94.0	94.0		100%	△
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(COD、全窒素、全りん)等(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	
		-	別紙のとおり					100%	×
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	5 地盤沈下監視を実施した地域の内、2cm/年を超える地盤沈下が発生していない地域の割合(%)	基準値	実績値					目標値	達成
年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度		
-		100	77.4	93.5	92.9	-	100%	△	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
6 陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量(万トン)	基準値	実績値					目標	達成	
	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	0	12	0	0	0	0	0	○	
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) <ul style="list-style-type: none"> ○健康項目全体(27項目)の環境基準達成率(令和2年度)は99.1%で、主要な測定指標はほぼ目標値に近い。なお、基準値超過の主な原因は、自然由来が最も多い。 ○生活環境項目(BOD/COD)の環境基準達成率(令和2年度)は、河川93.5%、湖沼49.7%、海域80.7%、全体88.8%であった。河川はほとんどの地点で環境基準を達成しており、概ね目標値に近いものの、湖沼は依然として達成率が低い状況にある。 ○地下水の環境基準達成率(令和2年度)は94%と概ね目標値に近い。 ○閉鎖性海域における窒素及びりん的环境基準達成率(令和2年度)は、東京湾100%、伊勢湾85.7%、大阪湾100%、瀬戸内海(大阪湾を除く)91.4%であり、窒素及びりんが総量削減の対象項目として追加された平成13年度(東京湾50%、伊勢湾57%、大阪湾33%、瀬戸内海(大阪湾を除く)98%)と比べて着実に改善してきている。 ○赤潮は人為的な要因によらず発生することもあり、赤潮発生件数をゼロにすることは困難であるが、近年は横ばい傾向となっており、最も件数の多い時期と比較すれば減少している(例えば、瀬戸内海では昭和51年度に299件発生、令和2年度は83件発生)。 ○地盤沈下監視(のための水準測量)が実施された地域が毎年異なるため、実績値は年によって変動するものの、令和2年度は92.9%であり、依然として地盤沈下が生じている地域がみられる。 ○海洋投入処分の許可制度の適正な施行や、陸上で発生した廃棄物の陸上での処理の推進により、陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量は減少傾向にあり、平成30年度以降はゼロを達成している。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会において、「瀬戸内海における今後の環境保全の方策の在り方について」審議され、令和2年3月に答申がなされた。また、令和4年2月に答申等を踏まえた瀬戸内海環境保全基本計画が閣議決定された。 ○有明海・八代海等総合調査評価委員会及び二つの小委員会において、有明海・八代海等の再生に向けた評価について検討を行い、令和4年3月に中間取りまとめが取りまとめられた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○公共用水域水質測定結果(環境省) ○地下水質測定結果(環境省) ○全国の地盤沈下地域の概況(環境省)
---------------------------	---

担当部局名	水・大気環境局 水環境課 閉鎖性海域対策室 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名	大井通博(水環境課長) 木村正伸(閉鎖性海域対策室長) 杉本留三(海洋環境室長) 大井通博(地下水・地盤環境室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	---	--------	--	----------	--------

4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(COD、全窒素、全りん)等

別紙

東京湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-年度
	—	63.2	63.2	63.2	68.4	63.2	100
年度ごとの目標値		100	66.7	100	100	100	100
伊勢湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-年度
	—	62.5	43.8	50.0	62.5	62.5	100
年度ごとの目標値		85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	100
大阪湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-年度
	—	75.0	66.7	66.7	66.7	66.7	100
年度ごとの目標値		100	100	100	100	100	100
瀬戸内海(大阪湾を除く)における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-年度
	—	74.3	74.3	72.3	77.0	77.0	100
年度ごとの目標値		98.2	96.5	96.5	96.5	91.4	100
赤潮の発生件数[件] (瀬戸内海/有明海/八代海)	基準値	実績値					目標値
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年度
	—	78/39/19	71/38/13	82/33/13	58/32/10	83/41/15	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	—

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-10)

施策名	目標3-4 土壌環境の保全					
施策の概要	<p>○市街地等土壌汚染対策については、土壌汚染による人の健康被害の防止のために、土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染による環境リスクの適切な管理を推進する。</p> <p>○ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壌汚染対策地域において対策事業を実施する。</p> <p>○土壌汚染対策法の対象となっていない生活環境、農作物を含めた植物、生態系の保全について、実態把握を進め、土壌汚染対策での対応について検討する。</p>					
達成すべき目標	土壌汚染による環境リスクを適切に管理し、土壌環境を保全する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	315	298	304	305
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	315	298	304	
執行額(百万円)	283	283	275			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	土対法第6条に規定する要措置区域における措置の実施率(%) (成果実績=措置実施区域数/要措置区域数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	×
		-	86.1	85.6	83	86.5	集計中	100	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
-		100	100	100	100	100	100		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) <p>○施行状況調査の結果、土壌汚染対策法の適切な運用により、要措置区域における措置の実施率は86.5%(令和2年度末)であり、概ね高い達成率で横ばいとなっている。</p> <p>なお、措置の実施率の算出に用いる措置実施区域数については、平成27年度から、「措置を実施中の区域数」を追加している。</p> <p>○ダイオキシン類土壌汚染対策地域(以下「ダイオキシン類対策地域」という。)として指定された6地域全てにおいて、対策計画に基づく対策が平成27年度までに完了しており、平成26年度以降はダイオキシン類対策地域として指定された地域はないため、達成率は100%を維持している。</p>
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○土壌汚染対策法において指定される特定有害物質の見直しに関する検討にあたり、1,4-ジオキサンや六価クロムにおいて、R3年度業務の中での有識者検討会等での専門家の意見も踏まえ、継続して検討が必要と考えられる事項(調査方法や基準見直し)について、過去の検討経緯や他の特定有害物質の調査方法との整合性、実際の調査における実現性を考慮した上で、その対応案に関する議論がなされ、試料採取や評価基準の考え方等に一定の成果が得られた。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○各年度 土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)</p> <p>○各年度 土壌汚染調査・対策手法検討調査業務(環境省)</p> <p>○各年度 ダイオキシン類対策特別措置法施行状況(環境省)</p>
---------------------------	--

担当部局名	水・大気環境局 土壌環境課	作成責任者名	稲井康弘(土壌環境室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	------------------	--------	--------------	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-11)

施策名	目標3-5 ダイオキシソ類・農薬対策					
施策の概要	ダイオキシソ類について、排出総量を削減し、環境基準の達成率をできる限り100%に近づける。また、農薬について、農薬の使用に伴い水域の生活環境動植物に著しい被害が生じることのないよう魚類等の毒性試験データに基づき、速やかに水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準(水産基準)を設定する。					
達成すべき目標	ダイオキシソ類について、我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシソ類の量を削減するための計画に基づき、全ての地点で環境基準を達成する。 新たに登録申請があった農薬含め水産基準が未設定である農薬について、リスク評価を行い、必要な農薬について水産基準を設定する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	162	144	166	193
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	162	144	166	
執行額(百万円)	150	105	156			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1 ダイオキシソ類排出総量(g-TEQ/年)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	○
		—	104	115	101	96	—	—	
	年度ごとの目標値	176以下	176以下	176以下	176以下	176以下	176以下		
	2 ダイオキシソ類に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	- 年度	△
		大気	100	100	100	100	-	100	
		公共用水域(水質)	98.5	98.8	98.7	98.3	-	100	
		公共用水域(底質)	99.7	99.7	99.6	99.6	-	100	
		地下水質	100	100	100	99.8	-	100	
	土壌	100	100	100	100	-	100		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	3 水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の設定及び設定不要と評価した農薬数(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	△
		—	509	539	573	587	593	597	
年度ごとの目標値	507	539	581	590	597				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○令和2年度のダイオキシソ類排出総量は、ダイオキシソ類を排出する事業者における、ダイオキシソ類対策特別措置法に基づく排出基準の遵守等の取組により、当面の間の目標量を下回っている状況であり、削減目標の達成が確認されるとともに、減少の一途を辿っている。また、令和2年度の全国の環境調査結果では、大気・土壌は100%、その他も概ね環境基準を達成している。 ○水産基準については、目標数にわずかに至らなかったものの、おおむね達成している。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	○学識経験者を委員とする水域の生活環境動植物登録基準設定検討会及び中央環境審議会水環境・土壌農薬部会農薬小委員会を開催し、審議を行った(令和3年度)。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○各年度 ダイオキシソ類の排出量の目録(排出インベントリー) ○各年度 ダイオキシソ類に係る環境調査結果
---------------------------	---

担当部局名	水・大気環境局 総務課 農業環境管理室	作成責任者名	福島健彦(総務課長) 伊澤航(農業環境管理室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	---------------------------	--------	-----------------------------	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-12)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)					
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。					
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	509	492	492	755
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	509	492	492	
執行額(百万円)	440	399	468			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
		-	54	55	54	55	54	55	
		年度ごとの目標値	/	53	55	54	55	55	
	2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
		-	4	4	4	4	4	4	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	
	3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	-年度	○
		-	1	1	1	1	1	1	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等の定期的な実施により、目標通り汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析	/
	次期目標等への反映の方向性	/

学識経験を有する者の知見の活用	○水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会において、前年度に実施した調査結果について評価を行った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○公共用水域における放射性物質モニタリング測定結果(環境省HP) ○地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について(環境省HP) ○被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について(環境省HP)
---------------------------	---

担当部局名	水・大気環境局 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名	大井通博(水環境課長) 杉本留三(海洋環境室長) 大井通博(地下水・地盤環境室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	---------------------------------------	--------	---	----------	--------